

# 事業評価シート（平成26年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	産業間連携促進事業		
事業担当	産業振興部 産業振興課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	持続可能 産業の発展を持続させる	
	'01	1 産業の持続的な発展に向けて、基本的な理念と戦略を確立する	
根拠法令等			
対象・受益者	市内の事業者	事業期間	平成24年度 ~
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
産業間の交流が盛んになり、まちがにぎわっています。		産業界、関係機関等から構成する産業活性化会議により、本市の産業活性化に向けた環境整備を促進します。	

## 2. 事業の検証

活動指標	指標名	産業活性化会議の開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	5	5	5	5	
	実績	5	4	5		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	新商品等開発件数(平成25年度から)			単位	件
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		3	5	5	
	実績		5	4		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況		: 予定どおり				
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
産業間連携を促進するため、市内の各産業界代表者や学識経験者等で組織する「平塚市産業活性化会議」を開催するとともに、諸課題を解決するためのプロジェクトチームにおいて引き続き研究を行いました。また、事業者の取組を支援するためのセミナーの開催や、地域産業活性化関連法に基づく認定事業者の連絡会設置により、認定事業の目的達成のための支援を行いました。						
平成26年度の検証結果	B : おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	産業界、関係機関等で構成する会議体を設置し、産業間連携を促進することは、本市の産業活性化にとって必要性が高いです。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	これまでの連携の取組みを促進し活発化させていくためにも、産業間連携を促進する体制を継続して維持することは有効です。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	産業界、関係機関等で構成する会議体での協議は、産業活性化を促進していくために有益であり、提案された施策に取り組んでいく妥当性は高いです。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	産業活性化に向け提案された施策を進めていく際には、産業関係団体が関わっていくため、効果的・効率的に取り組めます。	高中低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 産業関係団体と連携し、産業間連携に取り組む事業者等に対する販路開拓や拡大、広報などの支援を、より効果的に実施していく必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		協議会の開催、提案された施策や事業の取組み促進	協議会の開催、提案された施策や事業の取組み促進	協議会の開催、提案された施策や事業の取組み促進	産業活性化会議の開催、提案された施策や事業の取組み推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	978	963	603	451
事業費 (A)		978	963	603	451
執行率 (%)		66.40	75.18	57.65	

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成28年度の取組方針</b> 「平塚市産業活性化会議」での協議や産業界の諸課題を解決するためのプロジェクトチームを通して、産業間連携に取り組む事業者等への支援等を段階的に進めます。
<b>課長コメント</b> 市内各産業の団体と事業者との連携のもと、行政や大学等が支援する体制を維持し、産業活性化策を具現化するとともに、支援を通じて新たな産業分野への進出や地域ブランドの創出を促進するため、引き続き事業を行う必要があります。